

# 令和8年度 当初予算の概要



# 目次

1. 当初予算の概要
2. 予算の規模
3. 一般会計予算の状況
4. 重点事業
5. 魅力あるまちづくり事業（ふるさと納税枠）
6. 公共施設FM推進事業
7. その他主な事業

# 1. 当初予算の概要

令和8年度の一般会計当初予算額は152億円となっており、令和7年度当初予算との比較では、15億3千万円、率にして9.15%の減となっております。

その主な要因としましては、がんばっどふるさと応援寄附金が増となった一方で、消防庁舎整備事業や河川改修事業の減によるものであります。また、令和7年度に続き、がんばっどふるさと応援基金の一部を原資とした「魅力あるまちづくり事業」として、地域振興及びふるさと納税の推進に寄与する事業に取り組むこととしたところであります。

## (1) 歳入予算

歳入予算の財源構成につきましては、自主財源が対前年度比で5,500万8千円、率にして1.0%の増となっております。これは、寄附金が5億円の増となったことが主な要因となっております。

地方交付税につきましては、地方財政計画において対前年度伸び率が6.5%の増となっておりますが、本市におきましては、普通交付税は、対前年度比率で4.1%の増、特別交付税は、対前年度比率で5.6%の減としております。

市債につきましては、串間市消防庁舎整備事業及び河川改修事業等の事業費が減となり、対前年度比で11億6,010万円、率にして55.4%の減となっております。

## (2) 歳出予算

義務的経費につきましては、対前年度比で6,587万円、率にして1.0%の減となっております。このうち、人件費は、給与改定等により3.6%の増、扶助費は、障害福祉サービス等給付事業の減等により8.5%の減、公債費は9.3%の増となっております。

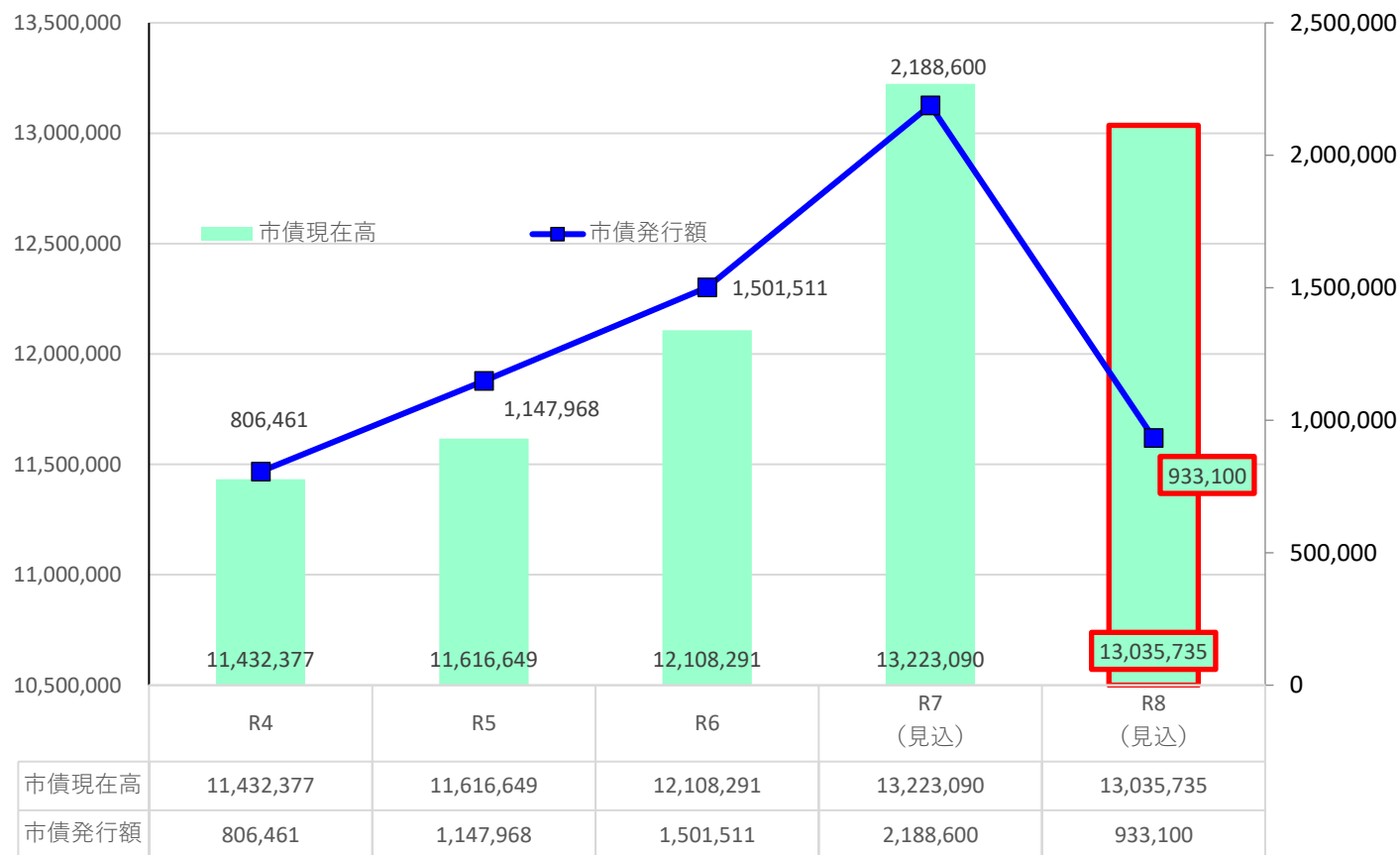
投資的経費につきましては、対前年度比で14億7,899万6千円、率にして58.3%の減となっております。これは、普通建設事業費のうち、串間市消防庁舎整備事業等の減が主な要因となっております。

その他の経費につきましては、物件費は、対前年度比で1億3,695万7千円、率にして5.2%の減、補助費等は、対前年度比で3,278万円、率にして1.4%の減、積立金は対前年度比で3億6,960万9千円、率にして51.7%の増となっております。これは、がんばっどふるさと応援基金積立金及び財政調整基金積立金の増が主な要因となっております。

# 1. 当初予算の概要

## (3) 市債

一般会計の市債現在高は、令和8年度末で130億3,573万5千円となる見込みであります。この現在高は、令和7年度末の見込額、132億2,309万円と比較しますと、1億8,735万5千円の減となる見込みであります。



(単位：千円)

# 1. 当初予算の概要

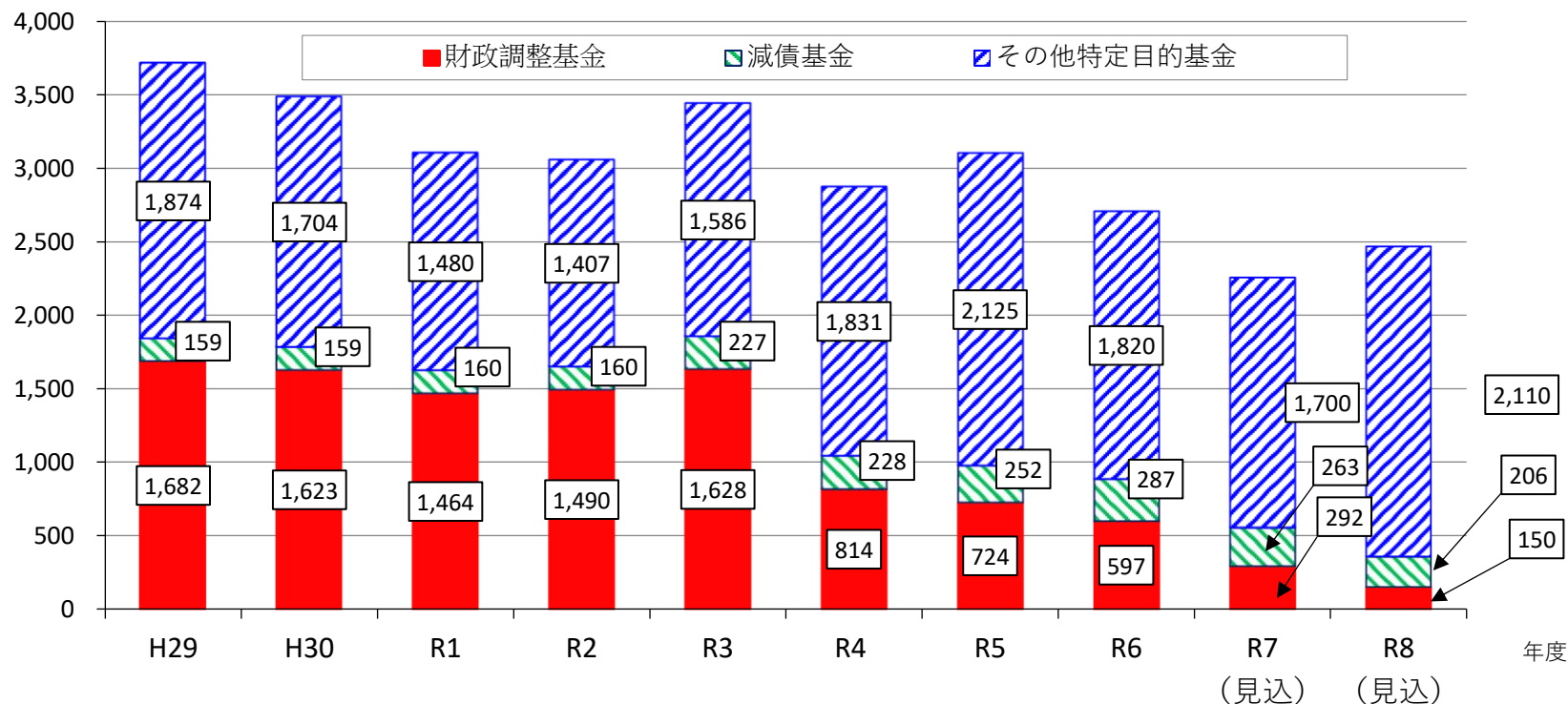
## (4) 基金

一般会計の基金現在高は、令和8年度末で24億6,731万6千円となる見込みであります。

この現在高は、令和7年度末の見込額、22億5,621万9千円と比較しますと、2億1,109万7千円の増となる見込みであります。

なお、令和8年度末の基金現在高については、前年度繰越金等の積立額を除いた額となっており、令和8年度中の財政運用を通して、必要な額を積み立てる見込みであります。

百万円



## 2. 予算の規模

(1) 令和8年度当初予算（会計別）

（単位：千円、％）

会 計 名		令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
一	般 会 計	15,200,000	16,730,000	△ 1,530,000	△ 9.1
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,443,056	2,408,702	34,354	1.4
	後期高齢者医療特別会計	783,192	767,875	15,317	2.0
	介護保険特別会計(事業勘定)	2,101,079	2,307,715	△ 206,636	△ 9.0
	市木診療所特別会計	58,214	69,139	△ 10,925	△ 15.8
	小 計	5,385,541	5,553,431	△ 167,890	△ 3.0
	病院事業会計（収益的支出及び資本的支出）	2,381,660	2,495,194	△ 113,534	△ 4.6
	水道事業会計（収益的支出及び資本的支出）	979,952	937,451	42,501	4.5
	下水道事業会計（収益的支出及び資本的支出）	247,218	236,912	10,306	4.4
	合 計	24,194,371	25,952,988	△ 1,758,617	△ 6.8

## 2. 予算の規模

(2) 一般会計当初予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	予 算 額	前年度比 金 額	前年度比 伸 率
令和8年度	15,200,000	▲ 1,530,000	▲ 9.1
令和7年度	16,730,000	290,000	1.8
令和6年度	16,440,000	2,240,000	15.8
令和5年度	14,200,000	860,000	6.4
令和4年度	13,340,000	520,000	4.1
令和3年度	12,820,000	▲ 110,000	▲ 0.9
令和2年度	12,930,000	40,000	0.3
令和元年度	12,890,000	290,000	2.3

# 3. 一般会計予算の状況

## (1) 歳入の状況 (款別)

(単位：千円、%)

科 目	令和8年度		令和7年度当初		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引額	伸率
1 市税	1,889,859	12.4	1,864,040	11.1	25,819	1.4
2 地方譲与税	187,268	1.2	187,931	1.1	△ 663	△ 0.4
3 利子割交付金	2,200	0.0	500	0.0	1,700	340.0
4 配当割交付金	11,000	0.1	6,000	0.0	5,000	83.3
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	8,000	0.0	6,000	75.0
6 法人事業税交付金	23,000	0.2	27,400	0.2	△ 4,400	△ 16.1
7 地方消費税交付金	460,000	3.0	430,700	2.6	29,300	6.8
8 ゴルフ場利用税交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,104	0.2	24,400	0.1	704	2.9
11 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
12 地方交付税	5,230,000	34.4	5,090,000	30.4	140,000	2.8
普通交付税	4,550,000	29.9	4,370,000	26.1	180,000	4.1
特別交付税	680,000	4.5	720,000	4.3	△ 40,000	△ 5.6
13 交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,300	0.0	△ 100	△ 7.7
14 分担金及び負担金	66,737	0.4	48,108	0.3	18,629	38.7
15 使用料及び手数料	131,034	0.9	134,924	0.8	△ 3,890	△ 2.9
16 国庫支出金	1,833,475	12.1	2,154,357	12.9	△ 320,882	△ 14.9
17 県支出金	1,153,537	7.6	1,435,104	8.6	△ 281,567	△ 19.6
18 財産収入	5,123	0.0	5,385	0.0	△ 262	△ 4.9
19 寄附金	2,000,000	13.2	1,500,000	9.0	500,000	33.3
20 繰入金	910,879	6.0	1,389,559	8.3	△ 478,680	△ 34.4
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	297,983	2.0	304,591	1.8	△ 6,608	△ 2.2
23 市債	933,100	6.1	2,093,200	12.5	△ 1,160,100	△ 55.4
合 計	15,200,000	100.0	16,730,000	100.0	△ 1,530,000	△ 9.1

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 3. 一般会計予算の状況

#### (2) 目的別歳出の状況（款別）

（単位：千円、％）

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度 当 初		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 率
1 議会費	149,369	1.0	150,623	0.9	△ 1,254	△ 0.8
2 総務費	4,253,454	28.0	3,395,781	20.3	857,673	25.3
3 民生費	4,579,085	30.1	4,863,247	29.1	△ 284,162	△ 5.8
4 衛生費	1,397,983	9.2	1,501,761	9.0	△ 103,778	△ 6.9
5 農林水産業費	707,435	4.7	1,014,693	6.1	△ 307,258	△ 30.3
6 商工費	281,664	1.9	295,009	1.8	△ 13,345	△ 4.5
7 土木費	890,524	5.9	1,373,953	8.2	△ 483,429	△ 35.2
8 消防費	495,684	3.3	1,468,708	8.8	△ 973,024	△ 66.3
9 教育費	1,053,086	6.9	1,218,268	7.3	△ 165,182	△ 13.6
10 災害復旧費	109,102	0.7	273,081	1.6	△ 163,979	△ 60.0
11 公債費	1,265,334	8.3	1,157,596	6.9	107,738	9.3
12 諸支出金	280	0.0	280	0.0	0	0.0
13 予備費	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
合 計	15,200,000	100.0	16,730,000	100.0	△ 1,530,000	△ 9.1

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

# 3. 一般会計予算の状況

## (3) 歳入の状況（自主財源・依存財源別）

（単位：千円、％）

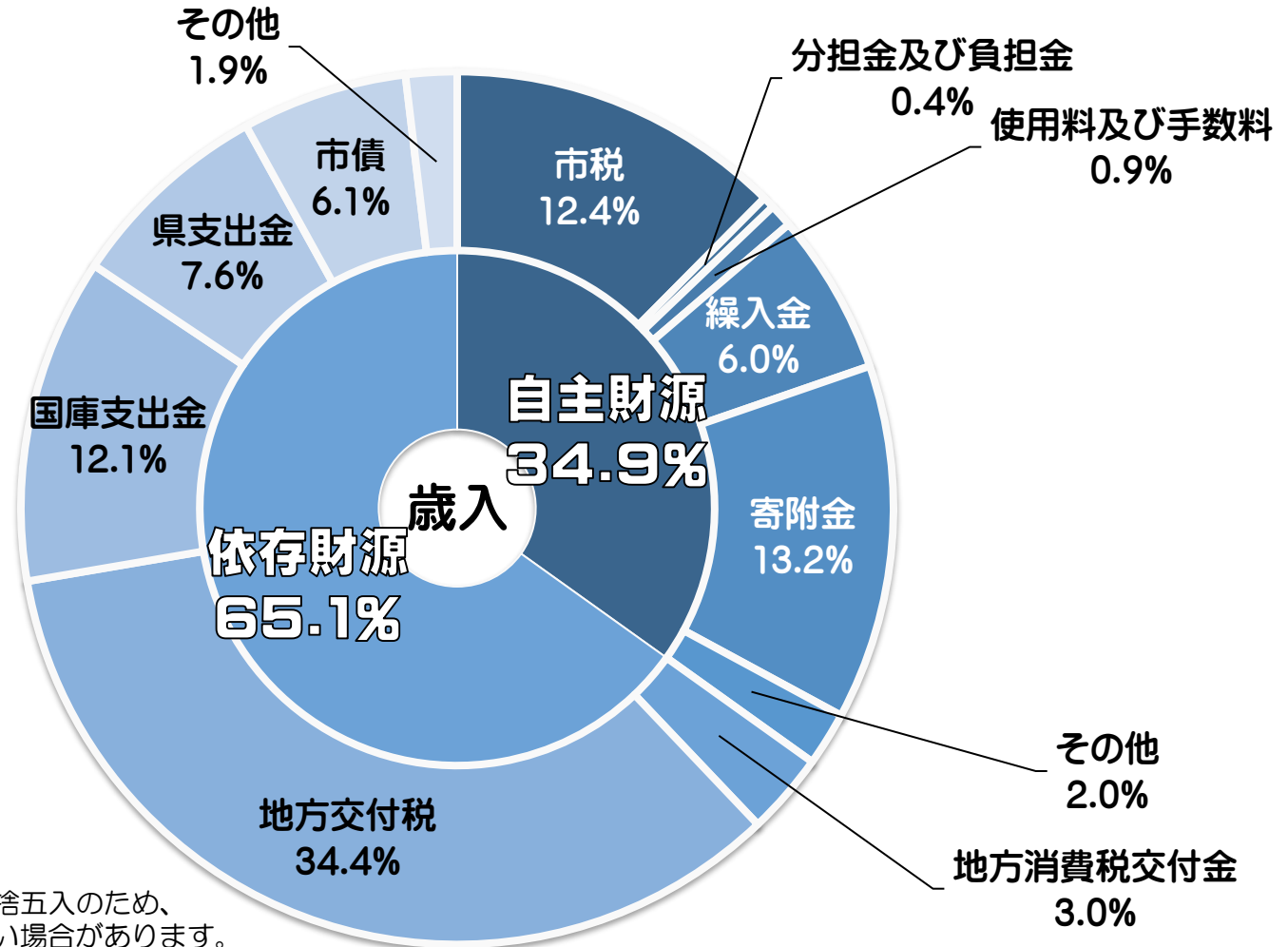
科 目	令和 8 年 度		令和 7 年 度 当 初		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 率
(自主財源)	5,301,616	34.9	5,246,608	31.4	55,008	1.0
市税	1,889,859	12.4	1,864,040	11.1	25,819	1.4
分担金及び負担金	66,737	0.4	48,108	0.3	18,629	38.7
使用料及び手数料	131,034	0.9	134,924	0.8	△ 3,890	△ 2.9
財産収入	5,123	0.0	5,385	0.0	△ 262	△ 4.9
寄附金	2,000,000	13.2	1,500,000	9.0	500,000	33.3
繰入金	910,879	6.0	1,389,559	8.3	△ 478,680	△ 34.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	297,983	2.0	304,591	1.8	△ 6,608	△ 2.2
(依存財源)	9,898,384	65.1	11,483,392	68.6	△ 1,585,008	△ 13.8
地方譲与税	187,268	1.2	187,931	1.1	△ 663	△ 0.4
利子割交付金	2,200	0.0	500	0.0	1,700	340.0
配当割交付金	11,000	0.1	6,000	0.0	5,000	83.3
株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	8,000	0.0	6,000	75.0
法人事業税交付金	23,000	0.2	27,400	0.2	△ 4,400	△ 16.1
地方消費税交付金	460,000	3.0	430,700	2.6	29,300	6.8
ゴルフ場利用税交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,104	0.2	24,400	0.1	704	2.9
地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
地方交付税	5,230,000	34.4	5,090,000	30.4	140,000	2.8
普通交付税	4,550,000	29.9	4,370,000	26.1	180,000	4.1
特別交付税	680,000	4.5	720,000	4.3	△ 40,000	△ 5.6
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,300	0.0	△ 100	△ 7.7
国庫支出金	1,833,475	12.1	2,154,357	12.9	△ 320,882	△ 14.9
県支出金	1,153,537	7.6	1,435,104	8.6	△ 281,567	△ 19.6
市債	933,100	6.1	2,093,200	12.5	△ 1,160,100	△ 55.4
合 計	15,200,000	100.0	16,730,000	100.0	△ 1,530,000	△ 9.1

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 3. 一般会計予算の状況

(4) 円グラフでみる歳入の状況（自主財源・依存財源別）

（単位：千円、％）



※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 3. 一般会計予算の状況

#### (5) 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

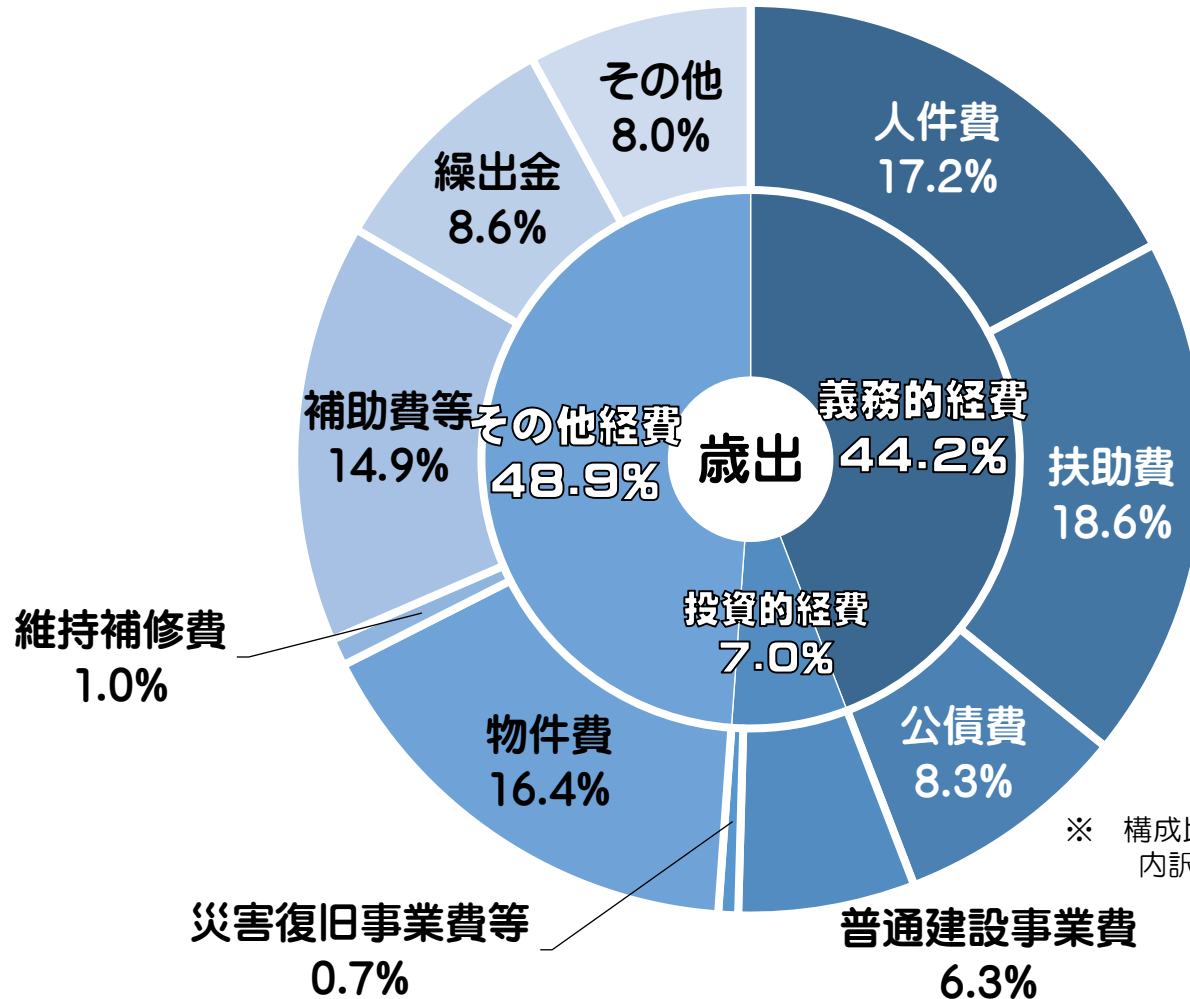
科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度 当 初		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 率
(義務的経費)	6,713,108	44.2	6,778,978	40.5	△ 65,870	△ 1.0
人件費	2,616,288	17.2	2,525,277	15.1	91,011	3.6
扶助費	2,831,486	18.6	3,096,105	18.5	△ 264,619	△ 8.5
公債費	1,265,334	8.3	1,157,596	6.9	107,738	9.3
(投資的経費)	1,059,735	7.0	2,538,731	15.2	△ 1,478,996	△ 58.3
普通建設事業費	953,168	6.3	2,266,996	13.6	△ 1,313,828	△ 58.0
補助事業費	289,685	1.9	474,046	2.8	△ 184,361	△ 38.9
単独事業費	663,483	4.4	1,792,950	10.7	△ 1,129,467	△ 63.0
災害復旧事業費	106,567	0.7	271,735	1.6	△ 165,168	△ 60.8
(その他経費)	7,427,157	48.9	7,412,291	44.3	14,866	0.2
物件費	2,494,683	16.4	2,631,640	15.7	△ 136,957	△ 5.2
維持補修費	147,258	1.0	236,505	1.4	△ 89,247	△ 37.7
補助費等	2,262,188	14.9	2,294,968	13.7	△ 32,780	△ 1.4
積立金	1,083,918	7.1	714,309	4.3	369,609	51.7
投資及び出資金	29,498	0.2	70,414	0.4	△ 40,916	△ 58.1
貸付金	78,500	0.5	88,000	0.5	△ 9,500	△ 10.8
繰出金	1,314,112	8.6	1,359,455	8.1	△ 45,343	△ 3.3
予備費	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
合 計	15,200,000	100.0	16,730,000	100.0	△ 1,530,000	△ 9.1

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 3. 一般会計予算の状況

(6) 円グラフでみる性質別歳出の状況

(単位：千円、%)



# 4. 重点事業

## 令和8年度重点施策推進方針について

本市は、人口減少の進行や、物価高騰による市民生活への影響、地域の担い手不足、公共施設の維持管理を含めた自然災害への対応など様々な課題を克服するための施策を展開する必要がある一方、財政運営としては危機的な状況に直面している。

このような中、長期総合計画に掲げる基本理念「豊かな自然と共存し みんなで創り育てる 多様性と持続性のまち くしま」を達成するため、令和8年度は同計画の後期基本計画との整合性を図りながら、施策の選択と集中を行い、次に掲げる施策を重点的に推進していく。

『豊かな自然と共存し  
多様性と持続性のまち  
みんなで創り育てる  
くしま』の実現

各種行政課題の克服、  
長期総合計画後期基本計画に掲げた目標の達成

### (1) 若者や子育て世代が未来を築ける環境づくり

- ①物価高騰等に対応した子育て世代への支援強化
- ②若者や女性の市内就業・移住・Uターンの促進、新しいコミュニティの創造
- ③出逢いから結婚・妊娠・出産の希望をかなえる社会づくりの推進
- ④郷土愛の醸成やICT教育、グローバル化を意識した教育の充実
- ⑤世代や属性を問わない相談支援体制の構築など新たな地域共生社会づくりの推進

### (2) 安定した医療体制の確保と災害に強いまちづくり

- ①日南串間医療圏内の連携強化による安定した持続可能な医療体制の確保
- ②公共施設の老朽化対策や管理運営の効率化などファシリティマネジメントの推進
- ③避難経路等ネットワーク機能を踏まえた道路整備や地域防災力の強化など災害に強いまちづくりの推進
- ④省エネ対策やクリーンエネルギーの利用拡大と災害への対応を考慮した持続可能なカーボンニュートラルの推進

### (3) 地場産業活性化と地域内経済循環の促進

- ①新規就業者のスタートアップや労働力不足を解消する取組への支援強化
- ②農林水産業や中小企業・小規模事業者への経営維持・事業継続支援の強化
- ③農畜水産物の地産地消推進、EC直売の強化や付加価値増大による消費拡大
- ④第81回国民スポーツ大会の開催を契機とした受入体制整備・交流活性化対策
- ⑤地域資源を生かした滞在型観光の促進等による観光消費額の増加

## 4. 重点事業

### (1) 若者や子育て世代が未来を築ける環境づくり

#### ①若者UIJターン促進事業（総合政策課）

新

魅力ある

- 都市部で早期離職する第2新卒者の本市就業を支援することで若者の移住を促進するとともに、地域の担い手を確保
- 市内での就業など一定の要件を満たす場合に補助金を支給

【3,000千円】

#### ②重層的支援体制整備事業（福祉事務所）

- 地域の住民が相互に支え合い、誰一人取り残さない地域共生社会の実現を目指す
- 生活困窮や児童虐待など複雑化・複合化した課題に対して包括的な支援体制を整備

【11,200千円】

#### ③福島高等学校支援事業（学校政策課）

- 入学支援金や給付型奨学金などの経済的支援
- 地域創生学の充実や海外派遣事業に係る補助など学校活動への支援

【12,923千円】

このほか

- ④こどもの居場所づくり事業 【480千円】
- ⑤地域みらい留学準備事業 【6,953千円】
- ⑥結婚サポート事業 【1,940千円】
- ⑦子ども医療費助成事業 【55,733千円】
- ⑧移住・定住支援事業 【10,348千円】

## 4. 重点事業

### (1) 若者や子育て世代が未来を築ける環境づくり

#### ①若者UIJターン促進事業（総合政策課）

3,000千円

都市部で早期離職する第2新卒者の本市就業を支援することにより、若者の移住を促進するとともに、地域の担い手を確保する。三大都市圏等在住1年以上5年未満の若者（29歳以下）に対し、市内での就業など一定の要件を満たす場合に補助金を支給する。

給付金額：30万円

主な支給要件

- (1) 三大都市圏等に1年以上在住
- (2) 移住後市内で就職
- (3) 転入時に29歳以下

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		3,000	—	3,000
財源内訳	国県支出金	2,250	—	2,250
	地方債	0	—	0
	その他	750	—	750
	一般財源	0	—	0

#### ②重層的支援体制整備事業（福祉事務所）

11,200千円

重層的支援体制整備事業は、属性や世代を超えた相談支援や社会とのつながりを回復する参加支援、住民主体の地域づくりなどを実施することにより地域課題を解決していく。

令和8年度から次の5事業すべてに取り組む。

- 包括的相談支援事業・・・属性や世代を問わない相談支援
- 参加支援事業・・・引きこもり等の社会から孤立した方への支援
- 地域づくり事業・・・居場所づくり、交流の場づくり
- アウトリーチ事業・・・継続的な訪問支援
- 多機関協働事業・・・多機関が参加する会議や支援方法の検討

重層的支援体制整備事業業務委託料・・・11,200,000円（国1/2,県1/4補助）

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		11,200	7,000	4,200
財源内訳	国県支出金	8,400	5,250	3,150
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,800	1,750	1,050

## 4. 重点事業

### (1) 若者や子育て世代が未来を築ける環境づくり

#### ③福島高等学校支援事業（学校政策課）

12,923千円

福島高等学校が実施する『地域に密着した魅力ある学校づくり』を支援するための補助金等を交付する。

(単位：千円)

入学支援金を支給（1人 7万円）  
 給付型奨学金（選考者 月額2万円）  
 通学費補助  
 検定受験料補助  
 部活動大会出場補助  
 地域創生学活動補助  
 交流学习人材育成補助

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		12,923	15,860	△2,937
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,300	15,860	△13,560
	一般財源	10,623	0	10,623

#### ④こどもの居場所づくり事業（福祉事務所）

480千円

子どもが安心して過ごせる「食事・学習・交流」の場を地域で確保し、見守りや孤立防止につなげる事業。

(単位：千円)

こども食堂等の生活支援に関わる事業を運営するための経費補助  
 (上限2万円/月、最大24万円/年)

実績：活動団体数（申請団体）令和7年度 2団体

国県支出金：地域こどもの生活支援強化事業（国 2/3 ）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		480	960	△480
財源内訳	国県支出金	320	640	△320
	地方債	0	0	0
	その他	0	320	△320
	一般財源	160	0	160

## 4. 重点事業

### (1) 若者や子育て世代が未来を築ける環境づくり

#### ⑤地域みらい留学準備事業（総合政策課）

6,953千円

福島高等学校で全国枠入試を導入する。  
全国から入学者を募り、留学生の受け入れ環境の整備を行う。  
以降、継続的に事業に取り組み高校存続、関係人口の拡大、  
若年層の流出抑制を図る。

##### 事業の内容

人件費（地域おこし協力隊）  
合同説明会への参加等

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		6,953	3,891	3,062
財源内訳	国県支出金	899	0	899
	地方債	0	0	0
	その他	357	3,891	△3,534
	一般財源	5,697	0	5,697

#### ⑥結婚サポート事業（総合政策課）

1,940千円

出会いの場を創出し、結婚に対する機運を醸成するイベントを開催し、婚姻数の増加を図る。

また、新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引っ越し費用の一部を支援し、新生活における経済的負担を軽減することで、地域における少子化対策の推進や移住定住の促進につなげる。

##### 事業の内容

串間市結婚新生活支援事業補助金（上限30万円×5世帯）  
翻結婚機運醸成事業 婚活イベント等の開催

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,940	3,000	△1,060
財源内訳	国県支出金	1,220	2,000	△780
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	720	1,000	△280

## 4. 重点事業

### (1) 若者や子育て世代が未来を築ける環境づくり

#### ⑦子ども医療費助成事業（福祉事務所）

55,733千円

子どもの医療費を助成することにより、必要な治療を受けやすくし、子どもの保健福祉の増進と健全な発育の促進を図る。

##### 事業の内容

子ども医療費	51,197千円
未就学児	24,799千円
小中学生	26,398千円

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		55,733	60,980	△5,247
財源内訳	国県支出金	10,447	11,793	△1,346
	地方債	15,700	0	15,700
	その他	0	0	0
	一般財源	29,586	49,187	△19,601

#### ⑧移住・定住支援事業（総合政策課）

10,348千円

移住定住促進のため、移住希望者の相談対応、移住センターの設置、空き家バンクの推進、お試し滞在助成などを行い、市外からの移住者を呼び込むことで人口の社会減を緩和させる。

##### 事業の内容

移住センター運営事業業務委託	4,712千円
事業補助金	
移住支援金	1,000千円×1世帯
お試し滞在助成	90千円

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		10,348	10,455	△107
財源内訳	国県支出金	750	750	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,598	9,705	△107

## 4. 重点事業

### (2) 安定した医療体制の確保と災害に強いまちづくり

#### ①常備車両等整備事業（消防本部）

新

▶ 配備から28年経過した水槽車を常備消防車両等更新計画に基づき更新し、消防力の充実強化を図る。

【112,222千円】

#### ②脱炭素重点対策加速化事業（市民協働課）

▶ 再エネ、省エネ機器等を補助金等を活用し有利に導入することで、市内のカーボンニュートラルを推進する。

【49,297千円】

#### ③市町村道整備事業（寺里2号線） （都市建設課）

▶ 寺里地区と七ツ橋大平線を結ぶ新たな避難経路等ネットワークを踏まえた道路整備を促進する。

【10,000千円】

このほか

④防災行政無線関連事業	【 23,304千円】
⑤ハザードマップ整備事業	【 6,250千円】
⑥施設整備費 政策的経費	【 337,880千円】
⑦介護支援専門員等法定研修支援事業	【 180千円】
⑧介護職員初任者研修支援事業	【 80千円】

## 4. 重点事業

### (2) 安定した医療体制の確保と災害に強いまちづくり

#### ①常備車両等整備事業（消防本部）

112,222千円

配備から28年経過した水槽車を常備消防車両等更新計画に基づき更新し、消防力の充実強化を図る。

事業内容 水槽付消防ポンプ自動車 1台  
 主な装備等  
 積載水量：5000ℓ  
 電動吸管巻取装置  
 電動ホースカー及び動力昇降装置  
 自衛噴霧装置

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		112,222	－	112,222
財源内訳	国県支出金	21,979	－	21,979
	地方債	90,000	－	90,000
	その他	0	－	0
	一般財源	243	－	243

#### ②脱炭素重点対策加速化事業（市民協働課）

49,297千円

再エネ、省エネ機器等を補助金等を活用し有利に導入することで、市内のカーボンニュートラルを推進する。

取組予定  
 公共施設（PPA太陽光、充放電設備、充電設備）  
 民間住宅（PPA太陽光）  
 商業施設（PPA太陽光）  
 民間施設（省エネ機器等）  
 エネルギーマネジメント  
 ※PPA（パワー・パーチェス・アグリーメント）  
 ：再エネ電力を発電事業者から購入する長期契約

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		49,297	119,709	△70,412
財源内訳	国県支出金	48,576	119,437	△70,861
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	721	272	449

## 4. 重点事業

### (2) 安定した医療体制の確保と災害に強いまちづくり

#### ③市町村道整備事業（寺里2号線）（都市建設課）

10,000千円

(単位：千円)

寺里地区と七ツ橋大平線を結ぶ新たな避難経路等ネットワークを踏まえた道路整備を促進する。

令和8年度は地質調査を実施予定

計画延長：L = 530.0m

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		10,000	—	10,000
財源内訳	国県支出金	5,000	—	5,000
	地方債	5,000	—	5,000
	その他	0	—	0
	一般財源	0	—	0

#### ④防災行政無線関連事業（危機管理課）

23,304千円

(単位：千円)

防災行政無線中継局の修繕や戸別受信機の整備等により防災力の強化を図る。

岩井田中継局防災行政無線修繕	9,985千円
岩井田中継局非常用発電機更改工事	10,399千円
ワイヤレス放送システム連動工事	413千円
防災行政無線戸別受信機設置	2,507千円

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		23,304	55,568	△32,264
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	20,300	52,200	△31,900
	その他	0	0	0
	一般財源	3,004	3,368	△364

## 4. 重点事業

### (2) 安定した医療体制の確保と災害に強いまちづくり

#### ⑤ハザードマップ整備事業（危機管理課）

6,250千円

国・県による南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しにより津波浸水域が拡大したことから、ハザードマップを作成し、防災対策の一層の強化を図る。

津波ハザードマップ作成業務 6,250千円

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		6,250	6,672	△422
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,250	6,672	△422

#### ⑥施設整備費 政策的経費（財務課（FM戦略課分））

337,880千円

本事業は公共施設のFMの推進により、公共施設の長寿命化、計画的な維持保全及び危険施設の解体を行い、施設の安全確保と将来負担の平準化を図る。

※詳細は『6.公共施設FM推進事業』P33～P35に記載

※FM（ファシリティマネジメント）

：公共施設の最適な管理と運用を行う仕組み

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		337,880	—	337,880
財源内訳	国県支出金	0	—	0
	地方債	296,900	—	296,900
	その他	17,300	—	17,300
	一般財源	23,680	—	23,680

## 4. 重点事業

### (2) 安定した医療体制の確保と災害に強いまちづくり

#### ⑦介護支援専門員等法定研修支援事業（医療介護課）

180千円

(単位：千円)

高齢化の進展に伴い、在宅医療や介護サービスの需要は増加しており、医療と介護の連携強化が重要である。

その連携を担う介護支援専門員の確保は、切れ目のない支援体制を整備する上で不可欠であるが、担い手不足が課題であるため、介護支援専門員の確保・定着のため、更新研修受講料の一部を助成する。

事業費：60千円×3名分=180千円

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		180	480	△300
財源内訳	国県支出金	135	360	△225
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	45	120	△75

#### ⑧介護職員初任者研修支援事業（医療介護課）

80千円

(単位：千円)

高齢化の進展に伴い、在宅医療や介護サービスの需要は増加しており、医療と介護の連携強化が重要である。

介護職員初任者研修の受講料の一部を助成することにより、介護人材の育成・確保のほか、医療と介護が連携した体制整備を行うことができる。

事業費：40千円×2名分=80千円

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		80	480	△400
財源内訳	国県支出金	60	360	△300
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20	120	△100

## 4. 重点事業

### (3) 地場産業活性化と地域内経済循環の促進

#### ①食用かんしょ周年出荷体制整備事業（農業振興課）

新

魅力ある

【3,000千円】

- ▶ サツマイモ基腐病の発生を受け、抵抗性のある新品種への移行が進んでいる。低温貯蔵庫の整備により、年間を通して供給できる出荷体制を整える。

#### ②「日本のひなた」国スポ推進事業（国民スポーツ大会推進課）

【84,060千円】

- ▶ 令和9年度に宮崎県で開催される第81回国民スポーツ大会の成功に向け、令和8年度においては、リハーサル大会の開催により、競技会の運営能力の向上を図るとともに、市民の競技に対する関心を高め、国スポ開催に向けた気運醸成を図る。

#### ③ウマドシキャンペーン事業（イベント版） （商工観光スポーツランド推進課）

新

魅力ある

【4,129千円】

- ▶ 令和8年にしか実施できない限定イベントを実施することで、観光客に特別感を感じてもらい、観光入込客数の増加に繋げる。

新

魅

このほか

魅

④ウマドシキャンペーン事業（商品開発版） 【300千円】

魅

⑤観光物産プロモーション事業 【2,225千円】

魅

⑥企業支援プロジェクト事業 【9,000千円】

魅

⑦串間市店舗等活性化支援事業 【800千円】

魅

⑧経営バトンタッチ推進事業 【1,000千円】

新

⑨がんばっどふるさと応援基金推進事業【1,016,082千円】

魅

⑩888プロジェクト事業 【1,343千円】

新

魅

⑪新規作物導入推進事業 【1,000千円】

魅

⑫くしまの施設園芸気候変動対策事業 【1,950千円】

⑬繁殖和牛基盤造成推進事業 【10,200千円】

⑭水産業E C販売支援事業 【670千円】

## 4. 重点事業

### (3) 地場産業活性化と地域内経済循環の促進

#### ① 食用かんしょ周年出荷体制整備事業（農業振興課）

3,000千円

サツマイモ基腐病に対し抵抗性のある新品種の移行に伴い、安定した周年出荷体制を実現するには低温貯蔵庫の整備が必要となるため、その整備費用の一部を支援する。

(単位：千円)

##### 【対象経費】

貯蔵庫新設  
既存貯蔵庫の補修費  
(エアコン・配電盤・配線工事等)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		3,000	—	3,000
財源内訳	国県支出金	0	—	0
	地方債	0	—	0
	その他	3,000	—	3,000
	一般財源	0	—	0

#### ② 「日本のひなた」国スポ推進事業（国民スポーツ大会推進課）

84,060千円

日本のひなた宮崎国スポ申問市実行委員会へ負担金を交付し、令和9年度日本のひなた宮崎国スポ開催に向けた取組を実施する。

(単位：千円)

リハーサル大会及び本大会の準備  
リハーサル大会の開催  
競技会運営能力の向上  
競技団体及び各関係機関との協議  
市民を巻き込んだ気運醸成

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		84,060	138,805	△54,745
財源内訳	国県支出金	36,390	400	35,990
	地方債	0	38,800	△38,800
	その他	0	50,000	△50,000
	一般財源	47,670	49,605	△1,935

## 4. 重点事業

### (3) 地場産業活性化と地域内経済循環の促進

#### ③ ウマドシキャンペーン事業（イベント版）（商工観光スポーツランド推進課） 4,129千円

（単位：千円）

「午年（ウマドシ）」に関連するイベント等を実施することで、誘客促進を図る。

ラジオ公開収録  
観光施設スタンプラリー  
郵便局との連携イベント  
民間団体等による「午年」に関連するイベントへの支援

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		4,129	－	4,129
財源内訳	国県支出金	0	－	0
	地方債	0	－	0
	その他	4,129	－	4,129
	一般財源	0	－	0

#### ④ ウマドシキャンペーン事業（商品開発版）（商工観光スポーツランド推進課） 300千円

（単位：千円）

「馬」をモチーフにした新商品開発を支援することで、串間ならではの記念品を作成する。

対象経費  
新商品開発支援  
事業補助金 300千円×1事業者

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		300	－	300
財源内訳	国県支出金	0	－	0
	地方債	0	－	0
	その他	300	－	300
	一般財源	0	－	0

## 4. 重点事業

### (3) 地場産業活性化と地域内経済循環の促進

#### ⑤観光物産プロモーション事業（商工観光スポーツランド推進課） 2,225千円

(単位：千円)

九州圏内をターゲットに、TV取材広告を中心とした観光プロモーションに取り組む。

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		2,225	9,060	△6,835
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,225	9,060	△6,835
	一般財源	0	0	0

#### ⑥企業支援プロジェクト事業（商工観光スポーツランド推進課） 9,000千円

(単位：千円)

市内事業者の創業や事業拡大などを支援することで、各事業者の経営体制強化を図り、収益向上・雇用確保につなげる。

対象経費

創業支援：創業に係る経費

事業拡大・生産性向上支援：事業設備等整備に係る経費

スキルアップ・雇用対策支援：従業員の資格取得及び雇用に係る経費

販路拡大支援：商談会展展等に係る経費

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		9,000	15,000	△6,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	8,000	15,000	△7,000
	一般財源	1,000	0	1,000

## 4. 重点事業

### (3) 地場産業活性化と地域内経済循環の促進

#### ⑦串間市店舗等活性化支援事業（商工観光スポーツランド推進課）

800千円

(単位：千円)

市内事業者を対象とした店舗等の改装及び空き店舗を利活用した新たな事業展開を支援することで、経済活性化につなげる。

##### 対象経費

店舗等リフォーム支援：店舗等のリフォームに係る経費  
 空き店舗等利活用支援：新たな店舗として活用する空き店舗等の整備に係る経費

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		800	1,600	△800
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	800	1,600	△800
	一般財源	0	0	0

#### ⑧経営バトンタッチ推進事業（商工観光スポーツランド推進課）

1,000千円

(単位：千円)

事業承継に係る経費を一部補助することで、廃業することなく、円滑な事業承継及び事業維持・事業拡大につなげる。併せて、関係団体と連携した事業承継の推進に取り組む。

##### 対象経費

事業承継支援  
 事業承継に必要な専門家等への委託等に係る経費支援

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,000	1,000	0
財源内訳	国県支出金	500	500	0
	地方債	0	0	0
	その他	500	500	0
	一般財源	0	0	0

## 4. 重点事業

### (3) 地場産業活性化と地域内経済循環の促進

#### ⑨ がんばっどふるさと応援基金推進事業（総合政策課） 1,016,082千円

ふるさと納税の制度を活用し、市外から寄付金の獲得と、返礼品の需要による地場産業の振興を図る。

目標額 20億円

主な予算

返礼品にかかる経費（送料含む） 620,000千円  
ふるさと納税業務等委託 156,750千円

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,016,082	785,691	230,391
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,016,082	785,691	230,391
	一般財源	0	0	0

#### ⑩ 888プロジェクト事業（総合政策課） 1,343千円

交流人口・関係人口の数的な増加及び質の向上と多様化を促進するために、市民主体となって日本一・日本初を目指すなど串間の魅力を創出するための活動等を支援する。

補助対象経費

視察研修または串間市に有能な人材・組織等を招聘し開催する講演会・研修会・座談会に係る経費

補助率

1団体につき3/4 上限30万円

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,343	—	1,343
財源内訳	国県支出金	0	—	0
	地方債	0	—	0
	その他	1,343	—	1,343
	一般財源	0	—	0

## 4. 重点事業

### (3) 地場産業活性化と地域内経済循環の促進

#### ⑪新規作物導入推進事業（農業振興課）

1,000千円

本市の新たな特産物発掘のため、新規作物の導入を推進し、その定着を図ることで農地の有効活用及び農家所得の確保に繋げる。

対象経費

新規作物の導入・定着を図るために必要な費用を補助  
調査、研究、試験栽培等

補助率

定額（上限50万円）

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,000	2,000	△1,000
財源内訳	国県支出金	0	250	△250
	地方債	0	0	0
	その他	1,000	1,750	△750
	一般財源	0	0	0

#### ⑫くしまの施設園芸気候変動対策事業（農業振興課）

1,950千円

近年の記録的な猛暑による農産物の品質低下や収量減少が深刻化しており、施設園芸の高温対策・遮熱対策のための機材・資材導入費の一部を支援する。

補助率

高温、遮熱対策・・・事業費の1/3以内（上限30万円）  
施設園芸振興対策・・・ハウス新設 500円/m<sup>2</sup>、  
中古ハウス1/3以内（上限30万円）

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,950	—	1,950
財源内訳	国県支出金	0	—	0
	地方債	0	—	0
	その他	1,950	—	1,950
	一般財源	0	—	0

## 4. 重点事業

### (3) 地場産業活性化と地域内経済循環の促進

#### ⑬繁殖和牛基盤造成推進事業（農業振興課）

10,200千円

(単位：千円)

肉質データの高い繁殖雌牛の保留及び育成牛（妊娠牛）の導入を推進し、母牛更新による繁殖基盤の造成を図り、他産地に負けない持続力のある繁殖経営を目指す。

##### 対象経費

##### 繁殖雌牛保留対策

子牛セリ市に出品される雌子牛の中から、市が事前に選定した優良雌子牛の購入に係る経費を支援する。

##### 育成牛導入支援

繁殖センターが育成した育成牛（妊娠牛）の購入に係る経費を支援する。

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		10,200	12,600	△2,400
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,200	12,600	△2,400

#### ⑭水産業 E C 販売支援事業（農地水産林政課）

670千円

(単位：千円)

漁業者が行う魚のインターネット販売の推進体制を整備し、インターネット販売に取り組む漁業者を支援する。

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		670	1,171	△501
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	1,171	△1,171
	一般財源	670	0	670

## 5. 魅力あるまちづくり事業（ふるさと納税枠）

### がんばっどふるさと応援基金を活用した「魅力あるまちづくり事業」

目的	ふるさと納税を活用し、地場産業者育成や市民所得の向上等、魅力あるまちづくり及び地域振興に資する事業につなげる。前年度の基金積立金の一部を活用（令和6年度積立金 590,000,000円）				
事業費	<table border="1"> <tr> <td>事業費総額</td> <td>26,404千円</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>22,654千円</td> </tr> </table>	事業費総額	26,404千円	基金充当額	22,654千円
事業費総額	26,404千円				
基金充当額	22,654千円				

①若者UIJターン促進事業

**新**【3,000千円】

⑥ウマドシキャンペーン事業（イベント版）

**新**【4,129千円】

②新規作物導入推進事業

【1,000千円】

⑦ウマドシキャンペーン事業（商品開発版）

**新**【300千円】

③食用かんしょ周年出荷体制整備事業

**新**【3,000千円】

⑧企業支援プロジェクト事業

【9,000千円】

④くしまの施設園芸気候変動対策事業

**新**【1,950千円】

⑨経営バトンタッチ推進事業

【1,000千円】

⑤観光プロモーション事業

【2,225千円】

⑩串間市店舗等活性化支援事業

【800千円】

# 6. 公共施設FM推進事業

本市が保有する公共施設を計画的に改修・除却し、施設の更新・再配置・統廃合の促進を図る

## 公共施設長寿命化促進工事

91,639千円

### 対象施設① 陸上競技場メインスタンド

本施設は建設されてから約23年経過し、外壁等の劣化や雨漏りの発生など、経年劣化が進行しているため、施設の延命化に必要な改修工事を行う。

工事内容：外壁等の劣化に伴う改修 31,000千円

予算内訳：地方債、一般財源

### 対象施設② 総合保健福祉センター

本施設は建設されてから約18年経過していることから、大規模改修を実施する時期を迎えている。行政サービスを提供する重要な役割を担う中核的な施設であり、大規模改修により施設の延命化を図る。

工事内容：屋上や外壁等の劣化に伴う改修工事 60,639千円

予算内訳：地方債、一般財源

### 工事概要

ハコモノ施設を耐用年数以上に延命化し使用するため、計画的に大規模改修・長寿命化改修を実施し、将来の維持保全に係る予算の平準化を図る。

### 予算内訳

一般財源、地方債、繰入金

(単位：千円)

区分		本年度	前年度	比較
事業費		91,639	—	91,639
財源内訳	国県支出金	0	—	0
	地方債	91,600	—	91,600
	その他	0	—	0
	一般財源	39	—	39

## 6. 公共施設FM推進事業

本市が保有する公共施設を計画的に改修・除却し、施設の更新・再配置・統廃合の促進を図る

### 公共施設維持保全工事

119,562千円

#### 対象施設

施設名	建築年	構造
消防団格納庫 大東分団第1部	2014	W
学校給食共同調理場	1995	RC
串間市文化会館	1991	RC
串間市中央公民館	1989	RC
串間市葬斎場	1992	RC
串間エコクリーンセンター	2001	RC
串間温泉いこいの里 浴場棟	1995	RC
串間市役所庁舎	1976	RC
都井小学校 教室棟	1976	RC
大東小学校 図書室	1977	RC
串間中学校 北校舎	1999	RC
串間中学校 屋内運動場	1977	RC
都井支所 小会議室	1994	RC
市木デイサービスセンター	1999	RC
農村環境改善センター	1994	S
串間市土地改良資料館	1994	W
公営住宅	—	—

※RC…鉄筋コンクリート造、S…鉄骨造、W…木造

#### 工事内容

経年劣化等により各公共施設において、建物の外装部・内装部の劣化が生じており、塗装工事や防水工事、天井・屋根・外壁等の事後保全工事を実施する。また、各所管ヒアリングにより予防保全が必要な施設の改修を行う。プラントなどのポンプやブロワー、空調、配管など設備機器等についても経年劣化が生じている為、改修を行い公共施設の機能維持を図る。

#### 予算内訳

地方債、使用料、繰入金、一般財源

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		119,562	—	—
財源内訳	国県支出金		—	—
	地方債	93,600	—	—
	その他	17,300	—	—
	一般財源	8,662	—	—

# 6. 公共施設FM推進事業

本市が保有する公共施設を計画的に改修・除却し、施設の更新・再配置・統廃合の促進を図る

## 公共施設解体工事

126,679千円

### 対象施設

旧都井中学校屋内体育施設	59,195千円
大束地区公民館	41,800千円
串間市役所電話交換機撤去	522千円
日向大束駅駐輪場	1,331千円
日向北方駅駐輪場	506千円
本城ふれあいセンター	23,325千円

### 工事内容

対象施設は、建設後、相当年数を経過（古いもので約53年）し、かつ、老朽化により倒壊や周囲への外壁や屋根材等の落下などの危険性や、景観の悪化などが懸念されるため、建物及び附属施設の解体・撤去を行う。

### 予算内訳

地方債、一般財源

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		126,679	—	126,679
財源内訳	国県支出金	0	—	0
	地方債	111,700	—	111,700
	その他	0	—	0
	一般財源	14,979	—	14,979

## 7. その他主な事業

	事業名		主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1		議会 臨時的経費	議会事務局	5,137	0	0	0	5,137	議長が出席する各種協議会への対応経費等及び議場等の修繕経費を計上し、議会運営の円滑化と議会活動の適切な遂行を図る。
2		経常庁費 職員	総務課	78,987	0	0	3,410	75,577	会計年度任用職員の人件費及び職員の福利厚生に係る経費等を計上し、行政の円滑な運営を図る。
3		職員研修費	総務課	3,630	0	0	100	3,530	職員に対し研修を行うことで、職員の資質、知識及び技術の向上を図る。
4	新規	人権啓発活動地域活性化事業	総務課	261	261	0	0	0	人権に関する正しい理解の促進を目的として、子どもを対象に、人を思いやる心やひとりひとりが尊重される社会のあり方について学ぶ機会を提供するため、映画上映会を実施する。
5		財産管理費 経常的経費	財務課	60,268	0	0	0	60,268	本市が保有する公用車等に係る燃料費や保険料のほか、市有財産の維持管理に必要な経費を計上する。また、公共施設の照明をLED化するため、LEDリース事業の借上料を措置し、施設の適正な維持管理を推進する。
6	新規	施設整備費 経常的経費	財務課	22,500	0	0	2,500	20,000	本市が保有する公営住宅及び文教施設等の公共施設の修繕料を計上し、施設の維持保全を図る。
7		システム等運用事業	総合政策課	283,373	0	0	0	283,373	LGWAN、個人番号関連システム、宮崎行政情報ネットワーク、ガバメントクラウド等、本市の全庁的な情報基盤について、通信障害の防止やセキュリティの確保、安定運用を図り、日常業務を継続的かつ安全に支えるネットワーク環境を維持する。

事業名に「新規」と記載されている事業については、令和7年度当初予算になかった事業を示す。

## 7. その他主な事業

	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	電算環境整備事業	総合政策課	39,732	1,518	6,800	0	31,414	市全体の業務で使用する基幹システムや各種情報機器について、導入・更新・保守を計画的に実施し、安定して利用できるデジタル環境の整備及び運用を行う。
9	企業版ふるさと納税推進事業	総合政策課	198	0	0	0	198	企業版ふるさと納税の認知度向上やメリット、各種広告媒体によるPR、企業とのマッチングや調整に効率的に取り組むことで、自主財源を確保する。
10	奨学金返還支援事業	総合政策課	2,160	0	0	0	2,160	奨学金の返還を支援することで若年層の経済的負担を軽減し、地元企業への就職率の増加や都市部からのU I J ターンの促進を図る。
11	防災対策事業	危機管理課	3,966	883	0	1	3,082	市民の防災意識の高揚を図り、防災対策の活性化を促すため、地域における防災対策等に要する費用や防災士資格取得費用等を支援する。
12	自治会再編支援事業	市民協働課	400	0	0	0	400	統合等による再編を行った自治会に対し、再編後における円滑な活動の実施や持続可能な組織となるよう、財政基盤の支援等のため統合後3年間に限り補助金を交付する。
13	支え支えられる地域連携推進事業	市民協働課	4,343	0	0	0	4,343	地域住民をはじめとする地域の多様な主体と連携・協働して持続的に地域課題の解決・改善に取り組む「地域連携組織」の設立及び運営を支援するため補助金を交付する。
14	集落支援員設置事業	市民協働課	23,809	0	0	0	23,809	旧中学校区の6地区にそれぞれ配置された集落支援員は、集落点検を通じて地域の課題を把握するとともに、これらの課題解決に取り組む地域連携組織の事務局人材として活動し、地域の共助による課題解決を促進する。

事業名に「新規」と記載されている事業については、令和7年度当初予算になかった事業を示す。

## 7. その他主な事業

	事業名		主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15		個人番号カード交付事業	市民協働課	37,218	37,218	0	0	0	交付事務に加え、マイナンバー総合窓口の相談体制を整備し、令和8年度から令和9年度にかけて想定される更新件数の増加に備えて、業務が滞りなく行える体制を強化する。
16		戸籍住民基本台帳費 臨時的経費	市民協働課	6,417	0	5,100	0	1,317	コンビニ交付を促すため庁内にマルチコピー機を導入し、利便性向上を図るとともに、老朽化した備品の更新を図る。
17	新規	障がい福祉計画作成事業	福祉事務所	6,736	0	0	0	6,736	「串間市障がい者計画(6か年計画)」、「串間市障がい福祉計画(3か年計画)」「串間市障がい児福祉計画(3か年計画)」が計画期間満了を迎えることから、国の動向や本市の障がいの多様化・重度化・高齢化等実情に基づき障がい福祉サービス等の具体的な数値目標を設定し、障がい者福祉施策を計画的かつ効率的に推進するための実施計画を一体的に策定する。
18		高齢者クラブ育成費	福祉事務所	1,920	665	0	0	1,255	老人福祉法の基本理念に基づき、高齢者が自らの知識と経験を活かし、生きがいと健康づくりのために多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かにするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、高齢者クラブの育成を図る。
19		放課後児童クラブ事業(法人)	福祉事務所	127,397	84,930	0	30,000	12,467	保護者が就労等により放課後に家庭にいない小学生に対し、安心して遊び、生活できる場を提供し、児童の健全な育成を図る。
20		教育・保育施設措置費	福祉事務所	924,497	653,118	0	18,309	253,070	子ども・子育て支援法第27条に基づき、保育所・認定こども園等の教育・保育施設が適切な教育・保育を提供できるよう、その運営に必要な経費を支援する。
21	新規	こども誰でも通園制度	福祉事務所	1,224	1,071	0	0	153	保育所等を利用していない3歳未満の未就学児が、集団生活など家庭では得られない経験を得ることなどを目的に週数回、短時間通園できる制度を整備する。

事業名に「新規」と記載されている事業については、令和7年度当初予算になかった事業を示す。

## 7. その他主な事業

	事業名		主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
22		不妊治療費助成事業	福祉事務所	865	100	0	0	765	不妊治療は長期化する傾向があり、保険適用が拡充されても依然として経済的負担が大きいことから、助成によりその負担軽減を図る。また、申請機会を活用した相談支援により精神的負担の軽減を図り、治療の継続及び妊娠・出産への結び付きを支援する。
23	新規	高齢者保健福祉計画策定事業	医療介護課	3,731	0	0	3,700	31	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、介護サービスや高齢者福祉施策を総合的かつ計画的に推進するため、関係法令に基づき本計画を策定する。
24		感染症予防事業	医療介護課	38,792	0	0	25,600	13,192	感染症まん延防止のため、結核健康診断、予防接種、感染症に関する普及啓発を行う。
25		がん検診事業	医療介護課	12,525	0	0	0	12,525	がんの早期発見、早期治療による死亡率の低下と医療費の抑制を目指し、各種がん検診を実施する。
26		新規就農者育成総合対策事業	農業振興課	15,750	15,750	0	0	0	次世代を担う農業者となる認定新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入の支援や就農直後の経営確立に資する資金を交付する。
27		食用かんしょ産地維持緊急対策事業	農業振興課	11,000	0	0	0	11,000	サツマイモ基腐病が収束に至っていないことから、効果の高い病害対策に加え、抵抗性を持つ新品種の生産拡大を図り産地復興に向けた支援を行う。
28		串間市畜産素牛導入資金貸付事業	農業振興課	8,500	0	0	8,500	0	繁殖雌牛及び酪農素牛の導入に係る費用負担の軽減を図るため、無利子資金の貸付を行い、農家の経済的負担を緩和するとともに、家畜の更新促進を通じて本市畜産業の産地維持に繋げる。

事業名に「新規」と記載されている事業については、令和7年度当初予算になかった事業を示す。

## 7. その他主な事業

	事業名		主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
29		くしま型畜産生産力向上支援事業	農業振興課	3,150	0	0	0	3,150	意欲ある畜産農家に対し事業の活用を促進しつつ、飼養頭羽数の維持・拡大及びICTを活用したスマート畜産の推進を図り、本市における畜産業のさらなる発展につなげる。
30		生産基盤支援対策事業	農地水産林政課	9,900	0	0	4,000	5,900	農業用施設に係る小規模災害復旧工事や、地元では施工が困難な工事を実施する。また、地元で行う舗装工事やかんがい排水施設の整備に対して、資材費及び機械リース料等の補助を行う。
31	新規	簡易基盤整備事業	農地水産林政課	1,667	1,667	0	0	0	畦畔の除去や段差の軽減等により1区画の面積を拡大することで、作業効率の向上及び労働時間の短縮を図る。
32		猟政事業	農地水産林政課	6,375	1,042	0	0	5,333	有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、野猿・イノシシ・シカ等の捕獲活動やパトロールなどに対して支援を行う。
33		串間市森林環境譲与税活用事業	農地水産林政課	75,576	0	0	28,510	47,066	新規就業者への奨励金交付及び林業大学校等進学者への奨学金支給により、林業後継者の確保・育成を図る。また、再造林及び下刈事業に対する補助金の嵩上げを行い、森林所有者の負担軽減を図ることで、再造林率の向上に繋げる。
34		種子島周辺漁業対策事業	農地水産林政課	12,005	10,530	1,400	0	75	漁業者の経営安定を図る目的で、串間市漁業協同組合が行う上架施設の更新に要する経費の一部を支援する。
35		企業立地促進事業	商工観光スポーツ ランド推進課	11,459	0	0	0	11,459	本市に誘致した立地企業への特別措置となる助成金を交付するとともに、新たな企業誘致に向けた活動に取り組む。

事業名に「新規」と記載されている事業については、令和7年度当初予算になかった事業を示す。

## 7. その他主な事業

	事業名		主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
36		三大イベント推進事業	商工観光スポーツランド推進課	9,000	0	7,000	0	2,000	本市の三大イベント（都井岬火まつり、福島港花火大会、串間市民秋まつり）の開催に向けて、実施主体であるくしま活性化委員会への支援を行う。
37		串間エコツーリズム推進事業	商工観光スポーツランド推進課	1,445	0	0	0	1,445	観光消費額を増加させるため、滞在型観光の促進に繋がるエコツーリズムの推進に取り組む。
38		経常経費／土木管理費	都市建設課	59,212	0	0	0	59,212	安全・安心な市道の維持管理を行うため、市道沿線の草刈りや道路劣化部の補修等を実施する。
39	新規	政策的経費／道路維持管理事業（国民スポーツ大会対応）	都市建設課	72,300	0	72,300	0	0	令和9年度に開催される第81回国民スポーツ大会に向け、自転車ロードレースのコースとして使用される市道2路線（屋治金谷線・高関線）について舗装の改修を実施する。
40		市町村道整備事業（烏帽子野白坂線）	都市建設課	9,100	5,005	4,000	0	95	<p>地域住民の日常生活及び通行者等の安全性の向上を図り、地域連携や地域振興等の道路ネットワークを構築するため道路改良（現道拡幅）を実施する。</p> <p>工事場所 烏帽子野地区内から市道大東駅倉掛線まで</p> <p>延長 約500m</p> <p>期間 令和6年度から令和11年度（予定）まで</p> <p>効果等 災害時の孤立解消や産業振興等に大きな役割を果たす道路を整備することで道路利用者の利便性や安全性の強化に寄与する。</p>
41		市町村道整備事業（矢床大重野線）	都市建設課	9,100	4,550	4,500	0	50	<p>地域住民の日常生活及び通行者等の安全性の向上を図り、地域連携や地域振興等の道路ネットワークを構築するため道路改良（現道拡幅）を実施する。</p> <p>工事場所 県道一氏西方線矢床交差点から県道日南志布志線（一氏大橋）まで</p> <p>延長 約170m</p> <p>期間 令和7年度から令和12年度（予定）まで</p> <p>効果等 広域農道と県道4路線が交差する中心に位置し、地元の生活道路として重要な役割を担う道路である。</p> <p>接続する県道の改良も進められており、一連の事業効果を発揮するためにもアクセス時間の短縮等の交通機能の向上等に寄与する。</p>

事業名に「新規」と記載されている事業については、令和7年度当初予算になかった事業を示す。

## 7. その他主な事業

	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
42	都市公園整備事業	都市建設課	16,720	7,500	9,000	0	220	安全・安心な公園の維持管理を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具等を計画的かつ効率的に更新し、市民が安心して快適に公園を利用できる環境を整備する。 工事場所 串間市大字南方字金谷地内 公園名 串間第4児童公園 工事概要 複合遊具施設改修工事
43	住宅・建築物耐震改修等事業	都市建設課	3,600	2,487	0	0	1,113	昭和56年以前に建設された民間木造住宅を対象に、耐震診断および耐震改修等に係る補助を実施し、住宅の耐震性向上の啓発を図ることで、安心して暮らせる住まいづくりに寄与する。
44	小学校講師配置事業	学校政策課	32,645	0	22,000	0	10,645	個々の児童の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導・支援を充実させるとともに、小学校における外国語教育の強化、複式学級の解消、不登校及び不登校傾向にある児童への体系的な支援体制の構築を図るため、市独自に教員を雇用し、各学校へ計画的に配置することで、教育環境の質的向上を推進する。
45	中学校部活動支援事業	学校政策課	4,218	672	0	0	3,546	中学校の部活動において、生徒が県大会以上の大会へ出場する際の交通費等を補助し、保護者等の経済的負担の軽減を図る。また、国が推進する「地域展開」に対応するため、部活動の運営や指導を地域のスポーツ・文化クラブ、民間団体、地域住民等へ円滑に移行する役割を担うコーディネーターを雇用し、体制整備を進める。
46	臨時的経費・調理場運営費	学校政策課 (共同調理場)	38,289	0	36,000	0	2,289	給食搬送用車両4台を購入するとともに、冷食提供に必要な真空冷却設備や冷却用食缶等の整備を行う。
47	ふれあい体験推進事業	生涯学習課	900	0	0	700	200	学校の異なる小学5年生が一堂に会し、共同で集団生活や野外活動を体験することにより、自主性や協調性を育むとともに、困難に向き合う力や生きる力を身につけさせ、次代を担う青少年の健全育成を図る。
48	旧吉松家住宅耐震診断事業	生涯学習課	16,273	10,442	4,800	0	1,031	国指定重要文化財「旧吉松家住宅」について、文化財保護及び利用者の安全確保の観点から、耐震診断・補強案作成・補強工事費の設計等の業務を行う。

事業名に「新規」と記載されている事業については、令和7年度当初予算になかった事業を示す。

## 7. その他主な事業

	事業名		主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
49		競技者・指導者育成支援事業	生涯学習課	1,167	0	0	0	1,167	九州大会又は全国大会への出場資格を得た団体又は個人に対し、『スポーツ九州・全国大会等出場費補助金』を交付し、遠征に伴う経済的負担を軽減することで、選手の競技力向上や指導者の育成を支援するとともに、地域におけるスポーツの振興・普及を推進する。
50		統合簡易水道事業費	上下水道課	118,268	0	0	0	118,268	旧簡易水道地域における安心安全な水道水の安定供給のために必要な経費を水道事業会計へ繰り出す。
51		農業集落排水事業費	上下水道課	24,937	0	0	0	24,937	農業集落排水処理区域における公共用水域の水質保全や快適で文化的な生活環境確保のために必要な経費を下水道事業会計へ繰り出す。
52		漁業集落排水事業費	上下水道課	2,196	0	0	0	2,196	漁業集落排水処理区域における公共用水域の水質保全や快適で文化的な生活環境確保のために必要な経費を下水道事業会計へ繰り出す。
53		公共下水道事業費	上下水道課	75,563	0	0	0	75,563	公共下水道区域における公共用水域の水質保全や快適で文化的な生活環境確保のために必要な経費を下水道事業会計へ繰り出す。
54		病院事業費	市民病院	390,000	0	0	0	390,000	地域における中核病院として市民に安心・安全な医療を提供し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、必要な経費を病院事業会計へ繰り出す。

事業名に「新規」と記載されている事業については、令和7年度当初予算になかった事業を示す。

